



決算 特別委員会

9月24日、25日、26日の3日間、決算特別委員会を開催し、平成30年度一般会計決算、9つの特別会計決算、及び3つの企業会計決算の認定について審査し、全て認定すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

【一般会計】

(入湯税)

Q 入湯税は旅館が一時的に預かったお金なので、滞納が無いように100%収納してほしい。

A 預かり金なので100%収納となるようやって行かなければいけないが、滞納もあるので、誓約書をとり分納いただいています。今後も努力して収納につなげていきます。

(職員研修費)

Q 今回不適切な事案があったが、職員研修を終えた後に、学んだ情報を職員で共有をはかっているのか。

A 研修を終えた職員は業務報告書を作成し、課内や人事担当に回覧し共有を図っています。また、学んだことを自主研修会の講師として、他の職員に伝えていくなどの取り組みを行っています。

(国際交流)

Q これからの子どもたちは国際

感覚、異文化に触れることが大事。国際交流に対する教育長の考えは。

A お互いの国の文化を理解し尊重し合う、国際理解教育の重要性は感じています。グローバル化社会に向けて、世界を相手に活躍していく人材を育成したいと考えています。

(特別顧問)

Q 特別顧問を委嘱しその効果があったのか。

A 特別顧問の持つている人脈を生かしながら、著名人を招へいしていたら、研修会、講演会、清流マラソンに参加いただくなど、下呂市の活性化につなげていただいています。

(老人等緊急通報装置)

Q 平成30年度は設置件数が減っている。これは、新システムに変えたのが原因では。本当に機能しているのか。

A 金額の改定と共にサービスの充実が図られています。これにより利用頻度は上がっています。

(移動販売支援事業)

Q 移動販売支援は今後お年寄りにとって更に必要となってくる。市長裁量枠に位置づけた事業だが補助金は5事業所で32万円と少な

い。本当に生かされているのか。
A あくまでも3年間の試験的運用として事業を始めています。今後は総合事業の日常生活支援の枠組みの中でも、試験的運用の検討をしていきます。

(市営住宅のバリアフリー化)

Q 高齢化により、入居募集に際し高齢者への配慮と施設のバリアフリー化は。

A 入居に際し高齢者は低階層に入っていたらけるよう配慮しています。バリアフリー化については、公営住宅の長寿命化計画に盛り込んでいきます。

(住宅太陽光発電設置助成)

Q 住宅用太陽光発電の設置助成について30年度をもって廃止とのことだが、これまでの利用件数は。

A 設置件数は310件です。売電価格が下がったことにより設置数が減少し、補助する意義が低下したため助成をやめるものです。

(有害鳥獣捕獲事業)

Q 有害鳥獣の捕獲頭数、捕獲報奨金が前年度に比べ大幅に減少した理由は。

A 今年1月に狩猟事故があり、狩猟を自粛したためです。主にシカの捕獲頭数が減少しました。

（有害鳥獣中間処理施設）

Q 施設の利用が少ないと聞く。有害鳥獣の処理状況は。

A シカ11頭、クマ10頭です。利用が少ない理由の1つにイノシシの搬入を、豚コレラの関係で見合わせていました。現在イノシシも搬入する方向で関係団体と調整しています。

（新給食センター）

Q 北部学校給食センターが完成したが、円滑に運営されているのか。

A 北部は3つのセンターが1カ所に集まったため、作業の内容も配送の方法も変わりました。このため、夏休み中に市職員を対象に5回ほど試作を行い、調理手順や配送などの確認をしながら、本運用を開始しました。若干の修正は必要ですが、円滑に運営しています。

【特別会計・企業会計】

（地域サロン事業）

Q 来年度から地域サロン事業のあり方が見直されるようだが、どのように考えているのか。

A サロン事業は地域のボランティアや社会福祉協議会の協力により運営がされてきました。また、今後も実施されることを期待しています。ただし、経費負担や介護

保険制度との関係で見直すべき事項もあります。介護保険運営協議会の意見を伺いながら方向性を定めていきます。

（水道検針）

Q 水道の検針員が不足することや、経費節減の意味から1カ月に1回の検針を、2カ月に1回としたらどうか。

A 毎月の検針は検針員の負担になり、経費もそれだけかかりますが、漏水の早期発見につながる意味から毎月検針としています。

（合掌村しらすぎ座）

Q 合掌村内のしらすぎ座の活用充実を図るべきでは。

A 芸妓の舞、太鼓団体や地歌舞伎の公演などを定期的に実施しています。また交流会館とタイアップし、交流会館に出演した方に翌日来ていただくことで、経費節減を図っています。併せて地元芸能団体に利用していただけるよう働きかけをしていきます。



監査委員の決算審査意見

平成30年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

（抜粋）

昨年7月に発生した豪雨災害は、当市に未曾有の被害をもたらした。このため、当年度の決算は、災害関連経費が多額に上り、基金の取り崩しなどで収支の均衡は保たれたものの、実質単年度収支はかつてない規模の赤字となった。施策は、一部の事業は繰り越されたが、懸案であった新クリーンセンター整備事業や下呂庁舎の整備事業などの大型事業は完了し、「人口減少対策」「行財政改革推進」「地域づくりのしくみ」という第二次総合計画の3つの重点プロジェクトや、基本施策に基づく「子育て支援」「公の施設の見直し」「健康づくり」など多くの重点実施事業が推進された。

中略

これまで取り組まれてきた職員数削減の結果において組織に年齢構成の歪みが生じたことに加え、職員の業務負担が増大したことによって、業務の「個人完結型」が増えていないか懸念される。特に給付事務の不適正な事案は、市民生活に及ぼす影響に対する認識が希薄であると言わざるを得ない。マニュアルなどで業務プロセスを可視化するなど、内部統制に対して全庁的に取り組み、一層推進されるよう要望する。

中略

これから、人口減少などにより税収等自主財源の大きな伸びが見込めない

中であって、歳出においては、一般廃棄物最終処分場新施設整備事業や地域再生計画に基づく各事業の本格実施などが予定されている。また、公共施設の老朽化対策や、2025年問題など高齢化社会の進展による社会保障費の増嵩も見込まれるなど、一層厳しい財政運営を強いられることが予想される。こうした状況の中で、第2次総合計画基本施策の実行性を担保するためには、財政計画が重要であることは論を俟たない。災害などにより単年度の収支バランスが急激に悪化した当年度の決算を契機として、市が担う役割を果たすために、今後の中期的な財政見通しを的確に行い、市の財政の課題を明らかにすることが必要であると考えられる。については、第4次下呂市行政改革大綱を踏まえ、具体的な数値目標等を掲げた財政運営方針や、財政規律を定めた財政計画を改めて策定されることを要望する。そして、当年度のような災害など特別な場合を除き、財政計画と乖離しないよう財政運営に努力されることを期待して、むすびとする。

令和元年8月23日

下呂市監査委員 杉山好巳

下呂市監査委員 中島博隆

※詳細は下呂市ホームページをご覧ください。